

『英米合作經濟抗戰力調查（其二）』（陸軍秋丸機關報告書）

—資料解題—

牧野邦昭

On Report on Allied Economic Capacity for War of the UK and the USA
by the Akimaru Unit in the Japanese Imperial Army

Kuniaki Makino

2015.3

『摂南經濟研究』第5卷 第1・2号 別刷

摂南大学經濟学部

資料紹介

『英米合作經濟抗戦力調査（其二）』（陸軍秋丸機關報告書）
—資料解題—

牧野 邦昭

On Report on Allied Economic Capacity for War of the UK and the USA
by the Akimaru Unit in the Japanese Imperial Army

Kuniaki Makino

1. はじめに

太平洋戦争前に有沢広巳・中山伊知郎など多くの経済学者が参加して主要国の経済力を分析したことで知られる日本陸軍の秋丸機関（正式名称は「陸軍省戦争経済研究班」、対外的名称は「陸軍省主計課別班」）の報告書については、近年まで有沢広巳の死後にその蔵書中から発見された『英米合作経済抗戦力調査（其一）』しか確認されていなかった。しかし筆者は2013年2月に秋丸機関の別の報告書『独逸経済抗戦力調査』が静岡大学附属図書館に所蔵されているのを見つけ、現物を調査してその概要を公表した¹。

さらに筆者は2014年8月、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』と対をなすもう一つの報告書『英米合作経済抗戦力調査（其二）』を古書店から入手した。本稿は筆者が入手した『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の概要を紹介するものである。なお、表題・引用文等は旧漢字を新漢字に直しており、引用文中の〔〕は筆者による挿入を意味する。また、『英米合作経済抗戦力調査（其一）』『英米合作経済抗戦力調査（其二）』は適宜『其一』『其二』と略して表記する場合がある。

2. 『英米合作経済抗戦力調査（其二）』についてのこれまでの情報

1991年に『英米合作経済抗戦力調査（其一）』が発見されるまでは、参加者の有沢広巳の証言²により、秋丸機関の報告書は陸軍の意に沿わなかったのですべて焼却されてしまったといわれてきた。さらに『英米合作経済抗戦力調査（其一）』が発見された後も、「いま東大経済学部にある「英米合作経済抗戦力調査」の「その一」は、この〔秋丸機関の結論の〕報告の最初の部分だと思いますが、「その二」以降は、出たかどうかともわからないのです。」とされてきた³。

現在は東京大学に所蔵されている『英米合作経済抗戦力調査（其一）』⁴の「序論経済抗戦力の測定方法」には次のような記述がある。

凡そ経済抗戦力判断の基礎となるべき要[●]因[●]は次の二者に帰することが出来る。

- (1) 経済抗戦諸要素の構成とその大小の測定（量的抗戦力）
- (2) 経済抗戦諸要素の構成に於ける強弱の判定（質的抗戦力）

右の内本報告書は(1)の測定に関するものにして、(2)に就ては別冊（報告其二）を以て報告する。⁵

¹ 牧野邦昭「陸軍秋丸機関の活動とその評価」『季報唯物論研究』第123号、2013年、同「『独逸経済抗戦力調査』（陸軍秋丸機関報告書）—資料解題と「判決」全文」『経済学史研究』第56巻第1号、2014年。

² 有沢広巳『学問と思想と人間と—忘れ得ぬ人々の思い出』毎日新聞社、1957年、有沢広巳（聞き手・早坂忠）「戦中・戦後の経済と経済学」『週刊東洋経済』第4427号、1983年。

³ 脇村義太郎『二十一世紀を望んで—続回想九十年』岩波書店、1993年、11頁。

⁴ 東京大学経済学図書館・経済学部資料室デジタルアーカイブでpdfファイルとして公開されている (<http://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/digitalarchive/rare/5512339978.pdf>)。

⁵ 「陸軍省戦争経済研究班」『英米合作経済抗戦力調査（其一）』[陸軍省]、[1941年]、1頁。

この記述から、『其一』は「量的抗戦力」を判断するために出され、それと対となる『其二』が「質的抗戦力」を判断するものとして考えられていたことがわかる。ただ『其二』が発見されていなかったため実際に刊行されたのかどうかはこれまで不明とされてきた。

しかしながら、陸軍省主計課別班名義で1942年3月に刊行された『抗戦力判断資料第五号（其一） 第一編 物的資源力より見たる米国の抗戦力』⁶の「例言」には次のような記述がある。

本調査を基礎とせる米国経済抗戦力の総合判断は当班が既に刊行頒布したる英米合作経済抗戦力調査（二部）並に英米合作経済抗戦力戦略点検表に明示せる所である。⁷

また1942年7月に陸軍省主計課別班名義で刊行された『抗戦力判断資料第四号（其五） 第五編 貿易及配給機構より見たる英国の抗戦力』の例言にも「当班がさきに提供したる「英米合作経済抗戦力調査」及び「同戦略点検表」という同様の記述がある⁸。以上より、イギリスとアメリカの合同の経済力の結論が二部に分けられた『英米合作経済抗戦力調査』と、『英米合作経済抗戦力戦略点検表』にまとめられて刊行されたことが確認できる。特に、『英米合作経済抗戦力調査』は二部構成とされているので、『其一』と共に『其二』が刊行されていたことは明らかである。

さらに言えば、1942年3月及び7月に刊行された秋丸機関発行の資料で『英米合作経済抗戦力調査』について「当班が既に刊行頒布したる」「当班がさきに提供したる」と言及されていることから、少なくとも1942年時点で『英米合作経済抗戦力調査』が「頒布」「提供」されて存在していたことは明らかである。さらに現物の『英米合作経済抗戦力調査（其一）』が有沢の蔵書中から発見されており、ドイツの経済力を分析した『独逸経済抗戦力調査』も既に発見されている以上、有沢の「報告書が報告後に焼却された」という証言は事実と反するものと言わざるを得ない。

以上のことから、『英米合作経済抗戦力調査（其二）』及び『英米合作経済抗戦力戦略点検表』が刊行され、また報告後すぐに焼却されるようなこともなかったことは確実であったものの、現物はこれまで確認されていなかった。

3. 『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の紹介

(1) 入手の経緯

筆者は2014年7月末、古書データベース「日本の古本屋」(<http://www.kosho.or.jp/servlet/top>)で何気なく検索してみたところ、『英米合作経済抗戦力調査（其二）』が東京都目黒区の古書店「博文堂書店」で販売されているのを見つけて購入し、8月4日に現物を入手した。

⁶ 国立公文書館アジア歴史資料センター (<http://www.jacar.go.jp/>) で防衛省防衛研究所所蔵の同資料が電子資料として公開されている（レファレンスコード C13120882500）。また昭和館図書室（東京・九段下）と東京大学経済学図書館・北海道大学附属図書館にも所蔵されている。

⁷ アジア歴史資料センターレファレンスコード C13120882700。

⁸ アジア歴史資料センターレファレンスコード C12120159600。

(2)『英米合作経済抗戦力調査 (其二)』の概要

サイズはA5版で全322頁である。表紙は写真1に見られるように右上に「極秘」[経研報告第二号]と書いてあり、中央に「英米合作経済抗戦力調査 (其二)」という表題が記されている。また右下には「昭和十六年七月調整 陸軍省戦争経済研究班」と作成年月および作成者(秋丸機関の正式名称)が記述されている。また背表紙に表題が書かれている。さらに表題だけの中表紙がある。なお中表紙の表題の文字の間隔が『其一』と比べて詰まっているが、これは『其一』がB5版で『其二』がA5版という大きさの違いに由来すると考えられる。極秘扱いで、対外的名称である陸軍省主計課別班ではなく正式名称が使われていることから、陸軍内部のごく限られた人物向けに作成されたことがわかる。全体的な構成は『独逸経済抗戦力調査』とほぼ同じであり、作成年月も同じ1941年7月である。以上のことから、「[昭和]十六年七月になって一応の基礎調査が出来上がったので省部首脳者に対する説明会を開くこととなった。当時欧州で英仏を撃破して破竹の勢であった独伊の抗戦力判断を武村[忠雄]教授(当時、招集主計中尉として勤務中)が担当し、次いで私が英米の総合武力判断を武力判断を陰の人有澤教授に代わって説明した。」⁹という秋丸次朗の回想が基本的に正しかったことがわかる¹⁰。

中表紙の次には「例言」、続いて「目次」、そして本論となっている。例言以下はガリ版刷りである。例言の全文は以下の通りである。



写真1 『英米合作経済抗戦力調査 (其二)』表紙

⁹ 秋丸次朗「秋丸機関の顛末」『有澤広巳の昭和史』編纂委員会編・発行『回想一有澤広巳の昭和史』1989年所収、66頁。

¹⁰ 『独逸経済抗戦力調査』の主要部分が武村忠雄(当時慶應義塾大学教授)により執筆されたことは、前掲『独逸経済抗戦力調査』(陸軍秋丸機関報告書)一資料解題と「判決」全文を参照。

- 一、本調査は報告第一号調査英米合作による経済抗戦力の大きいさの測定に関連して、その構造上における弱点を確認し、その弱点の性格を検出してその全関連的意義を闡明することにより経済抗戦力の戦略点を究明するに在り。
- 二、本調査においては資料の出所を明示してない。これは本調査の附属調査たる基礎材料英国編および米国編において資料の出所が明示せられてあるからである。

この例言から、『其一』が「報告第一号」であり、したがって表紙には「経研報告第一号」と書かれていたはずであることがわかる。さらに英米の「弱点を確認」し、それにより取るべき日本の戦略を提案しようとしていたことが判明する。また、既述の『物的資源力より見たる米国の抗戦力』『貿易及配給機構より見たる英国の抗戦力』など、陸軍省主計課別班名義で1942年にかなり刊行されている『抗戦力判断資料』を基礎としていることもわかる。

全目次は112頁から113頁の通りである。最初に「英米圏経済抗戦力の構成的弱点の検討」と書かれており、弱点と言える部分を調査したということが強調されている。

目次の最初に「要約」とあるが、実際の「要約」はただ一行「別冊「英米圏経済抗戦力の戦略点一覧表」に在り。」とだけ書かれている。この別冊は既述の『物的資源力より見たる米国の抗戦力』例言にある「英米合作経済抗戦力戦略点検表」と同じものと考えられる。この別冊は現在のところ存在が確認されていない。

(3) 分析手法

基本的には目次に見られるようにイギリスとアメリカをまず個別に分析し、次いで英米を合わせて分析している。まず与件としての対外関係、地理的条件を分析している。さらに「潜勢力」（潜在国力）のうち「供給力」として、「基本的要因」である人口や各資源の英米及びその勢力圏における産出量、「時間的要因」である交通力や輸入力、経済構造と戦争準備について分析し、次いで「安定力」である生活資料自給力、軍事費負担力、消費規正を取り上げて分析している。なお目次の第二編「現勢力」は「現勢力とは現存する抗戦能力、すははち常備軍の装備、軍需品の貯蔵等である。かゝる直接的な抗戦能力については、本報告の調査外として省略する。」(29頁)とのみ書かれており分析されていない。

工業力の分析ではマルクス経済学の再生産表式に基づくと思われる生産財部門と消費財部門とに分けた分析が行われている。

軍需品の供給力の大きさを決定する第四の基本的要因は、工業生産力の発達程度である。社会の総生産は、生産財部門と消費財部門とに二大別される。そしてその社会の工業生産力の発達程度は、極く大づかみには、消費財部門に対する生産財部門の割合に表現される。すなはち第一に、生産財部門が消費財部門に較べて大であればある程、その社会の工業生産力は高き水準にあるのである。そして第二に、軍需品の中核をなす武器弾薬は、生産財部門の転形されたるものにおいて生産されるのである。それゆゑ吾々は先づ生産財部門の諸工業についてその生産力を検討し、しかる後消費財部門の諸工業についてその生産力を検討するで

『英米合作経済抗戦力調査(其二)』全目次

英米圏経済抗戦力の構成的弱点の検討

目 次

要約 英米圏経済抗戦力の戦略点一覧表 (別冊)

第一編 与 件

第一章 対外関係

第一節 英国

一、基本関係

二、同盟関係

三、友好関係

四、非友好関係

第二節 米 国

一、基本関係

二、同盟関係

三、友好関係

四、非友好関係

第三節 英米合作

第二章 地理的条件

第一節 英国

一、絶対的及び相対的な広さ

二、封鎖可能性

三、世界経済における地理的位置

四、国防の立地

五、戦略的位置

第二節 米 国

一、絶対的及び相対的な広さ

二、封鎖可能性

三、世界経済における地理的位置

四、国防の立地

五、戦略的位置

第三節 英米合作

第二編 現勢力

第三編 潜勢力

第一章 供給力

第一節 基本的要因

A 人口力

I 米 国

II 英 国

III 英米合作

B 動力

イ 電力

I 米 国

II 英国

III 英米合作

ロ 石油

I 米 国

II 英国

III 英米合作

C 原料供給力

一 鉱産原料

I 米 国

II 英国

III 英米合作

二 農産原料

(一) 繊維原料

(1) 棉花

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(2) 羊毛

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(3) 麻

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(4) 生糸

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(5) 繊維原料の総体

(二) パルプ

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(三) ゴム

I 米 国

II 英国

III 英米合作

(四) 皮革

I 米 国

II 英国

III 英米合作

D 工業生産力

(一) 生産財部門

(1) 冶金工業

(2) 兵器工業

- a 兵器の輸出
 - b 最近に於ける国防予算の發展
 - (3) 飛行機工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (4) 機械工業
 - (イ) 機械工業の自給率
 - (ロ) 工作機械工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (ハ) 電機工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (5) 化学工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (6) 造船業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (二) 消費財部門
 - (1) 食料品工業
 - (イ) 製粉業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (ロ) 精糖業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (ハ) 缶詰工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (2) 繊維工業
 - (イ) 棉 業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (ロ) 羊毛工業
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (三) 工業労働力
 - I 米 国
 - II 英 国
 - (四) 労働の生産性
 - I 米 国
 - II 英 国
- 第二節 時間的要因
- (一) 交通力
 - A 陸 運
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - B 海 運
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (二) 輸入力
 - I 米 国
 - II 英 国
 - III 英米合作
 - (三) 經濟構造と戦争準備
 - A 經濟構造
 - I 米 国
 - II 英 国
 - B 配給機構
 - I 米 国
 - II 英 国
 - C 戦争準備
 - I 米 国
 - II 英 国
- 第二章 安定力
- 第一節 生活資料自給力
 - I 米 国
 - II 英 国
 - 第二節 軍事費負担力
 - I 米 国
 - II 英 国
 - 第三節 消費規正
 - I 米 国
 - II 英 国

あらう。(102-103頁)

他方で、軍事費負担力の部分では国民所得分析に基づいて「担税力」や「公債消化力」が分析されている。ただ国民所得の算出については産業連関表を用いた形跡はなく、コーリン・クラークなどの英米における国民所得研究の数字を参考にしたと考えられる。その意味では全体として分析手法が統一されているとはいえない。

(4) 英米の「弱点」

例言にもあるように『其二』の目的は英米の経済の弱点を探ることであるとされているが、「米は電気については十分自給力を有するから、援英物資の生産に対しても弱点なし。」(49頁)、「英米を合作すれば、米国の過剰〔石油〕は英国の不足を補つて尚ほ余りある状態である。」(54-55頁)、「英米を合作すれば、殆んど大部分の冶金工業は自給力を有するものとなる。」(104頁)など、イギリス単独では弱点と言える場合でも、アメリカとの合同で考える場合には大半で弱点らしい弱点を見つけることはできていない。

しかしその中でも、島国であるイギリスの地理的条件は弱点であると指摘されている。

鉄、スクラップ、鉄鉱石、ボーキサイト等を欧州から供給されてゐることは、欧州戦争における弱点をなす。その他の工業原料および食糧品が遠隔の地から船舶によつて輸送されてゐることは、一の弱点を形成する。(21頁)

英本土の抗戦力を維持するためには輸送力を確保する必要があるが、英国の生命線となる輸送路は、(1) 大西洋ルート (2) 地中海ルート (3) シンガポール・オーストラリア・ルートである。このうち地中海ルートは南阿廻航ルートによつて既に代替せられてゐる。シンガポール・濠洲ルートは、日本の南方進出によつて危険に曝されることとなる。(23頁)

これに加えて、現時点では英米を合わせても船舶輸送力が不足がちであるとされている。

- (1) 英米合作の下においても、船腹の不足は一の弱点を形成する。現在は多数の第三国船が拿捕または管理されてゐるため、船腹の不足を甚しくは感じないが、喪失船が激増すればこの弱点は表面化するものと思はれる。この弱点を補強しうるものは、米国の造船能力の拡大あるのみである。
- (2) 船員の不足も一の弱点を形成する。殊に船舶が撃沈される場合には、船員の喪失が伴ふのだから、この弱点も時の経つにつれて次第に表面化するものと思はれる。(206-207頁)

このような「弱点」の研究が『其一』に記載されている「判決」における以下のような分析と戦略の提案につながっていると考えられる。したがって『其一』「判決」は『其二』も含む『英米合作経済抗戦力調査』全体の結論を示したものと考えられる。

(四) 英本国ハ想定規模ノ戦争遂行ニハ軍需補給基地トシテノ米国トノ経済合作ヲ絶対的条件トスルヲ以テ、之カ成否ヲ決スヘキ五七億五千万弗ニ達スル完成軍需品ノ海上輸送力カソノ致命的戦略点（弱点）ヲ形成スル。

(五) 米国ノ保有船腹ハ自国戦時必要物資ノ輸入ニハ不足セサルモ援英輸送余力ヲ有セス。従ツテ援英物資ノ輸送ハ英国自ラノ船舶ニ依ルヲ要スルモ現状ニ於テ既ニ手一杯ノ状態ニシテ今後独伊ノ撃沈ニ依ル船舶ノ喪失カ続キ英米ノ造船能力（最大限四一年度二五〇万噸、四二年度四〇〇万噸）ニ対シ喪失噸数カ超エルトキハ英ノ海上輸送力ハ最低必要量千百万噸ヲ割ルコトナリ英国抗戦力ハ急激ニ低下スヘキコト必定ナリ。

[中略]

(七) 対英戦略ハ英本土攻略ニヨリ一挙ニ本據ヲ覆滅スルヲ正攻法トスルモ、英国抗戦力ノ弱点タル人的・物的資源ノ消耗ヲ急速化スルノ方略ヲ取り、空襲ニ依ル生産力ノ破壊及ビ潜水艦戦ニ依ル海上遮断ヲ強化徹底スル一方、英国抗戦力ノ外郭ヲナス属領・植民地ニ対スル戦線ヲ拡大シテ全面的消耗戦ニ導キ且ツ英本国抗戦力ノ給源ヲ切断シテ英国戦争経済ノ崩壊ヲ策スルコトモ亦極メテ有効ナリ。¹¹

なお、有沢や秋丸は英米と日本の経済戦力の比は20対1であるという報告をしたとしているが、既に見つかっていた『其一』だけでなく、『其二』にも日本の経済力に関する記述は無い。

4. おわりに

『英米合作経済抗戦力調査（其二）』をよく読めば、「弱点を確認」というその例言とは裏腹に英米の経済力の大きさはよくわかり、「弱点」とされるものも日本の経済力を知っていれば必ずしも弱点とは言えないため、対英米開戦の無謀さは十分理解できる。

しかし秋丸機関がそもそも「経済謀略機関」として設立され、秋丸中佐自身も「仮想敵国の経済戦力を詳細に分析・総合して、最弱点を把握すると共に、わが方の経済戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずることが肝要であった」と考えていた¹²以上、参加した経済学者は無理にでも仮想敵国の「弱点」を研究しなければならなかったと考えられる。

それでは秋丸機関の報告はどのように扱われたのだろうか。秋丸機関で秋丸中佐の協力者だった遠藤武勝は、秋丸機関の研究の結果は「その科学的、合理的な結果を尊重し、受け入れて、戦争指導理念の再検討に資する」というのではなく、戦争意志は別のところで決められ、その遂行上如何なる配慮を加えられるべきか、という極めて戦術的な問題として取り扱われたに過ぎなかった」と回想し、さらに「研究に当たった諸学者においても、その気配に媚びて、結論としての報告において、強く厚いその経済力でも「突き崩し得ないことはあるまい」という意見が加えられた」としている¹³。陸軍は国力判断それ自体ではなく、戦争をする上での弱点の検

¹¹『英米合作経済抗戦力調査（其一）』判決2頁。

¹²秋丸次朗「秋丸機関の顛末」63-64頁。

¹³遠藤武勝「一経理官の回想」陸軍経理学校同窓会若松会編・発行『若松誌通巻一五〇号記念 若松 総集篇』1995年、343頁。

出とそれに基づいた戦略（というよりも戦術）を立てることを「経済謀略機関」としての秋丸機関の研究に求めており、秋丸機関に参加した経済学者も、『其一』『其二』を見る限りでは本心はともかくとして陸軍の要求に不十分ではあるが応える研究を行っていたと言わざるを得ない。

そしてその研究の結果は陸軍にとって意に反するものではなかったと思われる。1940年頃に陸軍参謀本部でソ連経済力測定に従事していた赤松要は、1971年の中山・有沢・都留重人との座談会で「洩れ聞いたことがあるのだが、その〔秋丸機関の〕研究は、アメリカと戦争しても大丈夫だという答申を出したと聞いているが……」と発言している¹⁴。中山と有沢はこれを強く否定しているが、今回発見された『英米合作経済抗戦力調査（其二）』が英米の「弱点」を探して曲がりなりにもそれを提示しており、さらに『独逸経済抗戦力調査』の「判決」が日本の南方への進出を求めていることを踏まえると、この赤松が聞いた評価が秋丸機関の報告書を読んだ「陸軍の受け止め方」を示していると考えられる。別稿で書いたように、『其一』所収の「判決」の方針は1941年11月15日に大本営政府連絡会議で国策として承認された「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」とよく似ている¹⁵。太平洋戦争開戦後の1942年3月には、秋丸機関の研究を参考にして物的国力判断を行っていた可能性もある陸軍省戦備課長の岡田菊三郎大佐が、中山伊知郎らが参加し『朝日新聞』一面で連載された「大東亜建設座談会」で、英米の国力の大きさを認めながらも植民地を奪ったり船舶を沈めるなどしていくことで「国防経済的」に英米に屈伏を求めることができると述べている¹⁶。

秋丸機関の結論は国是に反するものではなく、それゆえ焼かれることもなかったのである。

付論．『英米合作経済抗戦力調査（其二）』の由来について

『英米合作経済抗戦力調査（其二）』には蔵書印や書き込みは一切無い。同報告書の由来の唯一の手がかりは裏表紙見返しに貼られた「都立書房」の値札である。都立書房は近現代史関係の書籍で有名な古書店であった（2002年閉店）。値札に記載された店の電話番号の桁数が7桁で、かつ「東京都立大学隣」とあるため、東京都内の電話番号の桁数が増加し、また東京都立大学が目黒区から八王子市に移転した1991年以前のものであることがわかる。

購入した博文堂書店に資料の性格をお伝えして入手経路をお尋ねしたところ、亡くなった元大学教授の蔵書を引き取った中の1冊であるとのことであった。都立書房元店主の方にも問い合わせていただいたが、記憶に無いので先代（故人）の頃に元大学教授が都立書房から購入したのではないかということである。

組織の蔵書印が無いことから、秋丸機関に関係した個人が所有していてその死後に古書市場に流出したのではないかと推測されるが、今後の調査が必要である。

（追記）本資料は東京大学経済学部資料室に寄贈させていただくことになった。

¹⁴ 座談会「経済政策論の発展過程およびその周辺」『中山伊知郎全集』別巻、1978年所収、62頁。

¹⁵ 参謀本部編『杉山メモ』上、原書房、1967年、523-524頁。

¹⁶ 「大東亜建設座談会 本社主催 2 船が沈めば英も沈没 粘りは米の方が弱い」『朝日新聞』1942年3月20日1面。

(訂正)

109 ページ及び 111 ページ

(誤) 「英米合作経済抗戦力戦略点検表」

(正) 「英米合作経済抗戦力戦略点検討表」